

## ロシアが日本をパトリオット・ミサイルの件で警告

<https://www.rt.com/russia/589768-japan-us-patriot-missiles/>

RT

December 27, 2023

東京（日本政府）の軍需品をアメリカに輸出するという決定は、グローバルな安全保障にネガティブな結果を及ぼすと、モスクワの外務省は主張している。

ロシアは、パトリオット PAC-3 対航空機ミサイルをアメリカに送るという、日本の決定を強く非難し、この動きは、モスクワと東京の間にネガティブな影響をもたらすもので、特にこの軍需品がウクライナの手に入ったとき、そうなると言った。

モスクワで水曜日に行われた、通常の記者ブリーフィングで、ロシア外務省報道官マリア・ザハロワは、日本の動きは確実に、地方と地球的な安全性に共に、害悪を与えるものと言った。

「日本の岸田文雄首相政府は、この国の戦後の平和憲法の規定を、一貫して崩す方向へ向っていることを、再確認させた。このことは、加速度的な日本の再軍備計画と一緒にあって、グローバルかつ地方的な安全保障にとって、目に見えるネガティブな結果をもたらすものだ」と、ザハロワは述べた。

憲法において神聖視された、自分自身の原則を冒すこととは別に、日本は今、アメリカによって思う通りに効果的に動かされながら、その武器に対するコントロールを失い始めている、と報道官は言った。万一、日本の PAC-3 ミサイルが、ウクライナに運ばれるようなことがあれば、この展開は、ロシアと日本の絆に深刻な影響を与えるであろう、と彼女は警告した。

「もし日本のミサイルが、武装ウクライナ軍の手に落ちたなら、そのような行動は疑いの余地なく、ロシアにとって敵対行為とみなされ、日本にとって最も深刻な結果となるであろう」と、ザハロワは強調した。

日本は PAC-3 ミサイルを供給する合意をしたが、それはアメリカのライセンスの下で日本が製造し、先週ワシントンに送られた。これはこの国の、1947 年平和憲法で定められて

いた武器輸出禁止規定を、終わらせるものだった。東京は今、外国のライセンスの下で、日本によって作られた兵器を、ライセンスを持つ国々へ輸出することができる。

岸田首相は、「行動を取るときには、我々は、法の支配に基いた、自由で開かれた国際秩序を擁護するよう努め、インド-太平洋地域の平和と安定を、達成するつもりだ」と、日本の内閣が兵器輸出禁止を覆す合意をした後、声明した。

しかし同首相は、「平和主義国家としての我々の原則に、全く変更はありません」と言った。

日本製のミサイルが直接ウクライナへ行くことはないとしても、ワシントンは、アメリカ製パトリオットを更にキエフに輸送するとき、米国家のストックを日本製のものと、すり換えるかもしれない。

日本政府の武器輸出計画の改正は、去年の岸田による日本の軍事建設が、続いている中で起こったことである。この5カ年建設計画は、日本を——米と中国に次いで——世界の三番目の防衛支出大国にするかもしれない。PAC-3 輸出決定があった同じ日に、日本政府は、軍事支出の16%増加記録を承認した。これが今、この国の議会からの承認を待っている。

### 【訳者 Greatchain 注】

普通、人々は紛争が起こればまず、その調停を考えるが、わが政府の人々とその同調者は、紛争が起こればまず武力行使を考えるらしい。これがロシア-ウクライナをめぐる、すべての間違いの根底にあった。ザハロワ報道官の、この半ばあきれた忠告と警告に対し、こういう人々は、「生意気なプーチンの手下の言うことなど聞く耳を持たない」と、言うだろうか？ これはまともな忠告であり警告である。日本がこの時期に軍備を始めるということは、考えられない時代錯誤だと言わねばならない。アメリカを「宗主国」として従っていれば間違いないなどという判断を、今は、日本以外のどの国もしていないだろう。アメリカが長いこと取ってきた「まつろわぬ者は殺せ」という恐ろしい傲慢な政策が、音を立てて崩れ始めた。にもかかわらず、わが国は、それしか生きるすべがないかのように行動している。

しかし今、それは時代遅れであることが、世界的に急激に明らかになってきた。現在、世界は、歴史始まって以来の、考え方の大転換（大覚醒）に向っているかもしれない。武器そのものが無意味なものとして、もう通用しなくなるという気配を、今、感じるようになったのではないか？ 何よりそれはウクライナとイスラエルから見えてきた。愚行を極めればその反動が起こる。こんな破壊と人殺しをいつまでやるつもりか、と世界の

大多数の人々が飽きあきしながら、この劇場を見ている。それはこの上なく残酷で悲惨でありながら、なんとも非現実的に見えるではないか？ 馬鹿げている、知恵遅れか痴呆症のやること、といった印象の方が強いではないか？ そしてそれは、現実にその印象の通りであることが実証されるだろう。そして開眼の光は、エドガー・ケイシーが言ったように、ロシアから差してくると思われる。

我々が無意味だと思うのは、それが現実に無意味だからである。武器はなくなるべきものである。武器や武断政治が、何かを解決することなどありえない。今のところ、武力を絶対と信じて頑張っているのは、バイデン政府とイスラエルとウクライナのゼレンスキーの3者だけである。いくら何でも、この痴呆的3者を手本として行動することなど、ありえないだろう。これを日本政府に申し上げたい。

政府にもメディアにも一般大衆にも、本当の事実が入ってこないのは確かなので、そのウクライナ関係の RT ニュースをいくつか挙げておく：——

## ゼレンスキーの計画は〈病気の想像力の産み出したもの〉—— ロシア外相

現在の状況下では、ウクライナに 1991 年の境界の再現を求めるのは「ジェノサイドを求める」ようなもの

## ゼレンスキー体制は平和を望まず——ラヴロフ

ウクライナ人を犠牲にしながらロシアを傷つけるという、米とその連盟の目標は変わらず、今後もウクライナへ武器を送り続けるだろう

## 減り続ける西側からの援助、全員動員体制、経済の崩壊：2024 年 ウクライナの見通し

ウクライナは膨大な問題を抱えたまま、2024 年に突入しようとしている。増え続ける戦場の犠牲者、目に見える軍事的進展はなく、現在公的な事実となった反転攻勢は失敗、徴兵の勢いをエスカレートせよという要請…

## ウクライナは「悲劇的な」状況にある——前首相

この国は末期状態にあり、敗北に直面している：Yulia Tymoshenko が警告

「ウラジミール・ゼレンスキー大統領は、この戦争に勝つためには、別のプランを国に提出しなければならない、なぜなら現在のプランは働いていないからだ」と前首相ユリア・ティモシェンコは言った。

## 4千万のウクライナ人が戦わなければならない——地方知事

「ウクライナは、最近ゼレンスキーの提案した 50 万でなく、その全人口を動員して戦わねばならない」と、ニコラエフ地区知事のヴィターリ・キムは言った。

### 「我々はどっちみち、みんな死ぬ」：ウクライナ軍アドバイザー ——キエフのトップ将軍補佐官が動員について新奇な議論を展開——



戦闘で死ぬのは、交通事故で死ぬよりよいことだ、とウクライナ軍最高司令官 Valery Zaluzhny 元帥の補佐官 Alla Martinyuk は、金曜日のインタビューで言った。

マルチニク、37 歳は、元劇場や TV の女優で、現在はザルージニの「外部アドバイザー」として任務している。キエフを拠点とするニュース報道局 UNIAN による社会メディア放送で、彼女は、ほとんどのウクライナ人が、軍隊に動員されることに対して持つ反発に対して、このように論じた。

「今うわさでは、誰かが招集されると、母親たちは直ちに手紙を書き、彼らはすでにヒステリックになっていて、ほとんど直ちに息子たちの命を諦める、ということらしい」と、マルチニクは放送で言った。「しかし皆さんに言いますが、これは正しいことではない。このようなヒステリーは必要がないのです。あなた方は自分の息子が英雄であり、国家の花であると信じなければならないのです。」

「我々はどっちみち、みんな死ぬのです。威厳をもってこの命を捨てることは、街を歩いていて落ちてきたレンガに当たって死ぬとか、車にはねられて死ぬより遥かに良いことです」と、彼女は加えた。

ザルージニ将軍は、マルチニユクという言葉に距離を置き、「無給の補佐官が（私に代わって）公的な意見を述べることは許されない」と、社会メディアで言った。木曜日以来、彼は加えて、自分は「無給の補佐官やコンサルタント」を持ったことがないと言っている。

・・・ゼレンスキーとザルージニは、この立場について互いに非難の応酬を試みているが、その一方で、ウクライナ議会は、徴兵年齢を 25 歳に下げ、女性を戦闘員として動員するか否かを議論している。

特にこの最後の報告によって、今ウクライナがどうなっているのかを想像することができる。ウクライナの事情を報道するなら、こんなことも知っておいていただきたい。